

第28期 中間事業報告書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

JASDAQ

証券コード：7745

AND 株式会社 **エー・アンド・ティ**

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第28期（平成17年3月期）中間期決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、種々の経済指標が前年を上回って推移し、景気拡大基調が定着してまいりました。中国経済の伸長の影響も大きく輸出も堅調で、製造業を中心に設備投資も活況を呈しました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、エレクトロニクス業界はデジタル家電向け半導体設備投資が積極的に行われ、自動車業界の開発投資も好調を維持する等、概ね順調な推移を見せました。

当社グループは、このような状況の下、市場ニーズに合ったタイムリーな製品の投入に努め、新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても韓国・中国での生産を強化しコスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結業績につきましては売上高は12,342百万円と前年同期比1,404百万円（前年同期比12.8%増）の増収となり、営業利益は1,104百万円と前年同期比427百万円（同63.2%増）、経常利益は970百万円と前年同期比529百万円（同120.1%増）、中間純利益は545百万円と前年同期比403百万円（同283.4%増）の増益となりました。なお、株主の皆様への中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

財務面におきましては、開発・技術センターの増築及び財務体質強化等のため、平成16年9月に公募増資等を行い2,549百万円を調達しております。また、当社株式の流動性の向上を図り、より投資しやすい環境を整えて投資家層を拡大するため、平成16年11月19日付をもって当社普通株式1株を2株に分割（無償交付）し、同時に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

今後につきましても、景気は堅調な推移が予想されるものの、顧客の性能・品質・コストに対する要請はますます高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、他社製品に対して差別化できる魅力的な製品群をいち早く市場に提供し、顧客満足度を満たすと同時に、お客様からの信頼を獲得すべく、新技術の開発に積極的にチャレンジしてまいります。以上の状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,095百万円、営業利益2,623百万円、経常利益2,290百万円、当期純利益1,337百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
古川 陽

営業の概況

計測・計量機器部門

計測・計量機器事業は、新規事業として強化している電子ビーム露光装置用D/A変換器は好調に推移し、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）も高性能機器が投入され非常に高い市場評価を得ることができました。また、既存事業の計量機器事業においても、国内市場回復により電子天びん・台秤が好調に推移し、天びん技術を応用した新製品の水分計・粘度計も売上を増加させることができました。

また、生産効率化やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益改善に努めてまいりましたが、新規事業の立ち上げを一層加速するため研究開発に注力し、研究開発費用の積み増しも行いました。

その結果、当セグメント全体の売上高は7,510百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は612百万円（同17.6%減）となりました。

今後につきましては、新規事業においてはDSPシステム事業に重点的に経営資源を投入することで、新たな用途開発と幅広い顧客の開拓を徹底的に図ってまいります。一方、既存事業につきましては、海外生産・海外調達により一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、DSPシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。



医療・健康機器部門

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核商品は家庭用血圧計ですが、需要は先進国の高齢化時代を反映して増加しているものの、一方で非常に厳しい価格競争下にあります。当社グループでは、需要増加及び価格競争に対応するため、中国において第二工場を立ち上げ、市場要求に応じてまいりました。その結果、特に経済活況著しいロシア向けを中心に業績を伸ばすことができました。

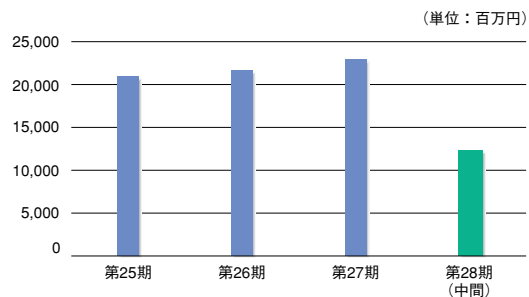
一方、医療機器部門は国内向けが中心となっておりますが、全自動血圧計や病院内で使用される計量機器が、昨今増加している療養型病院や老人施設向けに増加し、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメント全体の売上高は4,832百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は925百万円（同187.5%増）となりました。

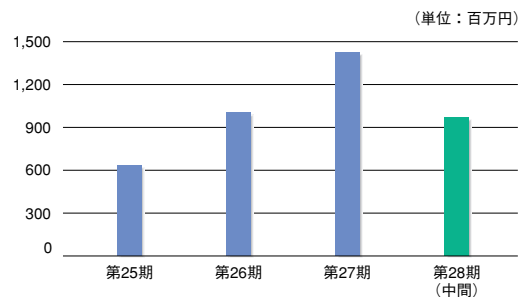
今後につきましては、健康機器部門においては家庭用血圧計の新製品を投入することで、ロシアにおいて好調を維持し欧米市場においても売上増加を図ってまいります。医療機器部門につきましては、新製品の開発・投入を進めて市場の拡大を図ってまいります。



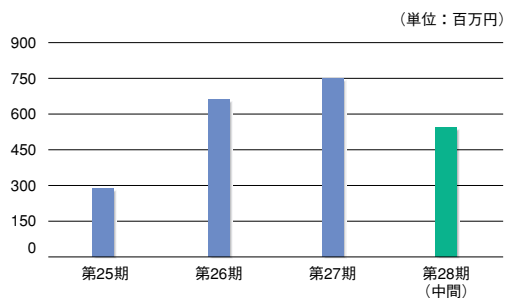
売上高



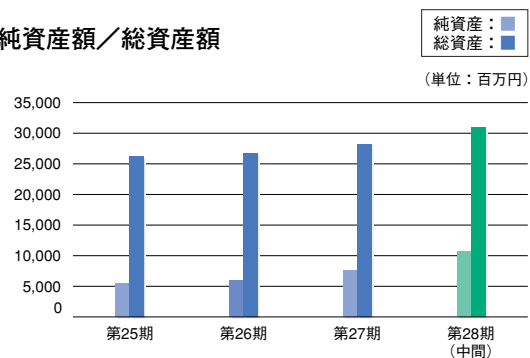
経常利益



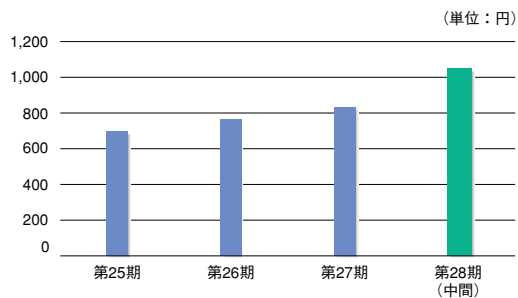
中間(当期)純利益



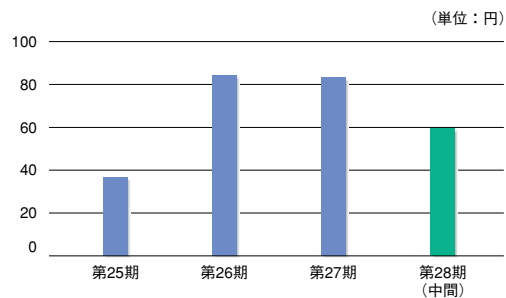
純資産額／総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり中間(当期)純利益



連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年 9 月30日現在	平成15年 9 月30日現在	平成16年 3 月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	23,401,069	19,977,730	20,755,951
現金及び預金	4,643,200	2,665,736	2,358,356
受取手形及び売掛金	9,675,386	8,372,745	9,154,452
有 価 証 券	30,490	49,727	28,543
た な 卸 資 産	8,155,694	8,098,964	8,306,162
繰 延 税 金 資 産	626,062	528,126	572,243
そ の 他	320,790	309,309	386,932
貸 倒 引 当 金	△ 50,554	△ 46,880	△ 50,739
固 定 資 産	7,542,481	7,573,036	7,474,897
有 形 固 定 資 産	5,480,714	5,637,458	5,599,179
無 形 固 定 資 産	1,181,289	1,087,988	1,125,274
投資その他の資産	880,477	847,589	750,443
資 産 合 計	30,943,551	27,550,767	28,230,849
負 債 の 部			
流 動 負 債	15,756,364	16,415,507	16,275,754
固 定 負 債	4,333,353	3,572,847	3,824,210
負 債 合 計	20,089,717	19,988,355	20,099,965
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	206,513	578,113	589,587
資 本 の 部			
資 本 金	4,480,087	3,204,750	3,204,750
資 本 剰 余 金	4,498,287	3,224,050	3,224,050
利 益 剰 余 金	1,837,995	752,289	1,337,304
その他有価証券評価差額金	6,410	6,120	6,845
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 165,517	△ 195,140	△ 223,884
自 己 株 式	△ 9,942	△ 7,769	△ 7,769
資 本 合 計	10,647,320	6,984,299	7,541,295
負債、少数株主持分及び資本合計	30,943,551	27,550,767	28,230,849

現金及び預金

公募増資等により、前期末比2,284百万円増加しております。

受取手形及び売掛金

売上高が順調に推移したことにより、前期末比520百万円増加しております。

負債

借入金を短期から長期にシフトしたことにより、流動負債が減少し固定負債が増加しております。

少数株主持分

(株)オリエンテックを完全子会社化したことにより、前期末比383百万円減少しております。

資本金及び資本剰余金

公募増資等により資本金は前期末比1,275百万円、資本剰余金は前期末比1,274百万円、それぞれ増加しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
売 上 高		12,342,846		10,938,342		22,870,284
売 上 原 価		7,144,812		6,587,468		13,524,442
売 上 総 利 益		5,198,033		4,350,873		9,345,841
販売費及び一般管理費		4,093,427		3,673,949		7,518,085
営 業 利 益		1,104,606		676,924		1,827,756
営 業 外 収 益		67,085		84,466		189,343
営 業 外 費 用		200,976		320,448		589,756
経 常 利 益		970,716		440,942		1,427,343
特 別 損 失		112,121		55,615		183,923
税金等調整前中間（当期）純利益		858,595		385,327		1,243,419
法人税、住民税及び事業税		395,830		129,502		431,873
法人税等調整額	△	87,283		85,312		20,680
少数株主利益		4,132		28,131		40,856
中間（当期）純利益		545,915		142,381		750,008

営業利益・経常利益・中間純利益

家庭用血圧計の売上増加に伴い中国工場の稼働率が向上した結果、営業利益は前中間期比427百万円、経常利益は前中間期比529百万円、中間純利益は前中間期比403百万円、それぞれ増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		828,730	△	652,211		298,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	955,923	△	621,112	△	977,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,323,050		1,492,951		606,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		51,887	△	7,402	△	57,247
現金及び現金同等物の増減額		2,247,743		212,225	△	130,087
現金及び現金同等物の期首残高		2,096,162		2,226,250		2,226,250
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		4,343,906		2,438,475		2,096,162

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益（858百万円）を主因に828百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは関係会社株式の取得を主因に955百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは公募増資等による資金調達を主因に2,323百万円のプラスとなりました。その結果、現金及び現金同等物は前期末比2,247百万円増加し、当中間期末は4,343百万円となりました。

単体財務諸表

[Non-Consolidated financial statement]

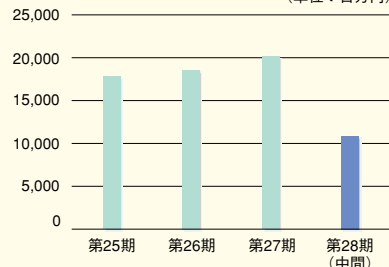
単体貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年 9月30日現在	平成15年 9月30日現在	平成16年 3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	19,553,846	16,760,537	17,535,127
固 定 資 産	9,221,408	8,559,394	8,516,118
有 形 固 定 資 産	3,711,742	3,693,842	3,702,050
無 形 固 定 資 産	1,169,582	1,075,191	1,112,392
投 資 そ の 他 の 資 産	4,340,083	3,790,359	3,701,675
資 産 合 計	28,775,254	25,319,931	26,051,245
負 債 の 部			
流 動 負 債	13,859,689	14,540,287	14,614,235
固 定 負 債	3,893,099	3,074,254	3,403,530
負 債 合 計	17,752,789	17,614,542	18,017,765
資 本 の 部			
資 本 金	4,480,087	3,204,750	3,204,750
資 本 剰 余 金	4,498,287	3,224,050	3,224,050
利 益 剰 余 金	2,047,622	1,278,200	1,605,604
中間(当期)未処分利益	1,417,717	645,943	973,347
その他有価証券評価差額金	6,410	6,158	6,845
自 己 株 式	△ 9,942	△ 7,769	△ 7,769
資 本 合 計	11,022,465	7,705,388	8,033,480
負 債 及 び 資 本 合 計	28,775,254	25,319,931	26,051,245

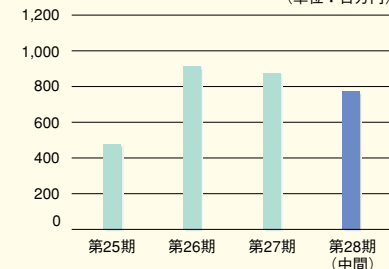
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



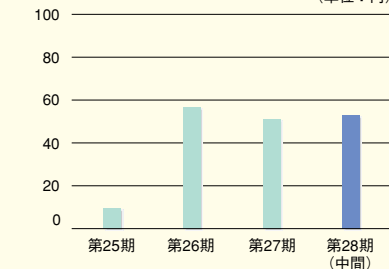
単体損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
売 上 高	10,871,819	9,487,880	20,166,720
売 上 原 価	7,080,631	6,450,406	13,505,803
売 上 総 利 益	3,791,188	3,037,473	6,660,917
販売費及び一般管理費	2,935,214	2,630,099	5,377,561
営 業 利 益	855,973	407,373	1,283,355
営 業 外 収 益	74,851	79,713	128,353
営 業 外 費 用	156,722	258,945	536,088
経 常 利 益	774,102	228,141	875,621
特 別 損 失	33,412	38,762	122,936
税引前中間(当期)純利益	740,690	189,379	752,684
法人税、住民税及び事業税	322,000	117,000	338,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 68,552	△ 39,536	△ 47,247
中間(当期)純利益	487,242	111,916	461,932
前 期 繰 越 利 益	930,474	534,027	534,027
中 間 配 当 額	-	-	22,612
中間(当期)未処分利益	1,417,717	645,943	973,347

1株当たり中間(当期)純利益

(単位：円)



DSP事業の新たな展開

今後様々な産業分野に活用されることで大きく成長が見込まれる計測・制御・シミュレーション事業（DSP事業）において、更に同事業を発展させるための布石として、現在当社が行っている事業施策をご紹介します。

(1) エンジン実験棟の完成

DSP事業を展開する上で当社が現在最も力を入れているのが自動車産業です。当社の製品は既にこの分野において、特に自動車を制御するECU（注1）の開発ツールとして高い評価を受けておりますが、今回実際に自動車のエンジンを設置して、エンジンの制御に関する様々なテストを行うエンジンベンチを完成いたしました。

①エンジンベンチの概要

・ 設	置	場	所	当社開発・技術センター
・ 完	成	時	期	平成16年7月
・ 主	要	設	備	自動車エンジン、動力計（ダイナモ）、計測・制御・シミュレーションシステム（AD5410を2台使用）、制御盤

②エンジンベンチの仕組み

1台のAD5410にはエンジン以外の車両部分をモデル化して内蔵しており、様々な状況における自動車の走行状況のシミュレーションを行い、その結果をエンジンに反映します。例えば、坂道等の路面環境を想定した場合、その負荷をダイナモを通じてエンジンに与えたり、アクセルを踏んだ場合を想定して燃料や空気を多くエンジンに投入したり等、エンジンの制御を行います。次に、もう1台のAD5410でエンジンの回転速度や軸トルク（注2）のデータを計測して、エンジンが想定した状況の中で「どう実際に動いたか？」を調べます。

③エンジンベンチ設置の目的

・ 当社の先進技術の実証

当社のDSPシステムは、当社独自の高速A/D・D/A（アナログ↔デジタル）変換及び高速デジタル信号処理等のハードウェア技術と、シミュレーションのためのモデル作成を容易に行うためのソフト（MATLAB/Simulink）の導入によって、リアルタイムでの計測・制御・シミュレーション・解析を行うことが可能な画期的なシステムであり、自動車開発の新しい手法を提供することを可能としております。

例えば、従来エンジンのECUの開発における適合（注3）を行う際、従来の一定の速度におけるケースごとに膨大なパターンを検証する方法（定常適合）に替えて、1回のテストで速度を連続的に変化させて「点」ではなく「線」でデータを計測すること（過渡適合）が当社のシステムでは可能であり、この結果テスト時間の大幅な短縮と精度の向上を図ることが可能となります。

この様な新たな手法を当社が実際に行って見せることで、当社システムの急速な普及を目指しております。

・ 顧客へのデモンストレーション

実際にエンジンを駆動させ、アプリケーションシステムの開発を行っている事実は、顧客に大きなインパクトを与えており、当社の技術水準に対して高い評価を得ております。今後も適切なデモンストレーションを行うことによって、当社製品に対する認知度を上げて成長を加速させてまいります。

(注1) ECU

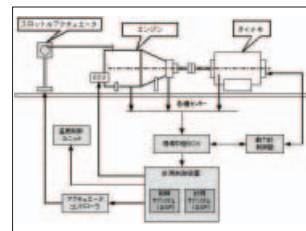
自動車において、エンジンやABS等をコンピューターによって制御する電子制御装置のことであり、例えばエンジンにおいては吸入する空気量にあわせて燃料噴射量を制御して、圧縮された混合気に点火し燃焼させるのに適切な時期や燃料の噴射量をコントロールしています。

(注2) 軸トルク

クランクシャフトで発生する回転力のことです。エンジンの爆発力が強いほど大きな値になります。

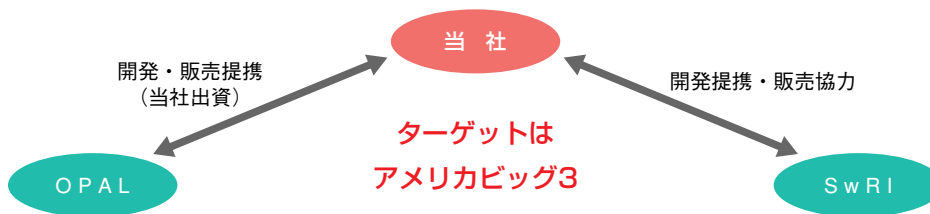
(注3) 適合

自動車のECUの最適化を行うことを指し、エンジンのECUの場合様々な速度やトルクを想定してECUにエンジンを制御させてみて、理想的な制御に近づけていくプロセスを指します。



(2) 海外アライアンス体制の構築

当社のDSP事業のマーケットエリアは現在国内が中心となっておりますが、今後本格的に海外に進出するために海外の有力パートナーと手を結びました。



- ・次世代高性能プラットフォームの共同開発
- ・OPALがGMのDSPベンダーに加わるために当社が協力し、今年度中に共同で販売網を米国に確立する予定

- ・SwRI開発の車両モデルソフトRAPTORを当社DSPシステムで使用するために共同研究を実施
- ・RAPTORを使用するクライスラーに共同で売り込みを図る

■SwRI (Southwest Research Institute)

(1) 組織概要

- ・政府や企業からの受託研究を行っているアメリカの非営利団体（職員2,800名）
- ・研究範囲は自動車、航空・宇宙、医療等、広範囲にわたる（11 Division）
- ・欧米・日本の自動車メーカーとのパイプもあり、この業界では非常に有名

(2) 提携の経緯

- ・SwRI→当社の技術水準を高く評価しており、RAPTORの拡販にも期待
- ・当社→SwRIの自動車メーカーとの太いパイプを世界戦略に生かせる

■OPAL (Opal-RT Technologies, Inc)

(1) 会社概要

- ・カナダのDSPベンダー
- ・ユーザーはGM/デルファイ（米国）及びトヨタ

(2) 提携の経緯

- ・OPAL→GMがグローバル対応を求めており、当社と手を組むことが得策と判断
- ・当社→双方の得意分野を生かせ、世界進出の足掛りとなると判断

(3) 当社の資本参加について

双方の関係強化のために約600,000カナダ\$（日本円で50百万円強で全株式の7.7%）を出資

中国子会社の工場増設

家庭用血圧計の生産拠点として平成14年10月に設立した愛安德電子（深圳）有限公司は、平成15年から本格的に稼働して販売増加への対応並びにコスト削減効果により当社の業績に多大な貢献をしておりますが、自社生産の割合を更に高めて収益の向上を図るために、工場設備の増設を行いました。

～中国の生産工場増設の概要～

総投資額／49,000千円

増産能力／50%（この結果、月産総生産能力は18万台）

完成日時／平成16年8月末

会社概要 (平成16年9月30日現在)

[Corporate data]

■所在地 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号
 ■設立 1977年5月6日
 ■従業員 541名
 ■資本金 4,480,087,000円

■株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 ② 発行済株式の総数 10,150,000株
 ③ 株主数 1,304名

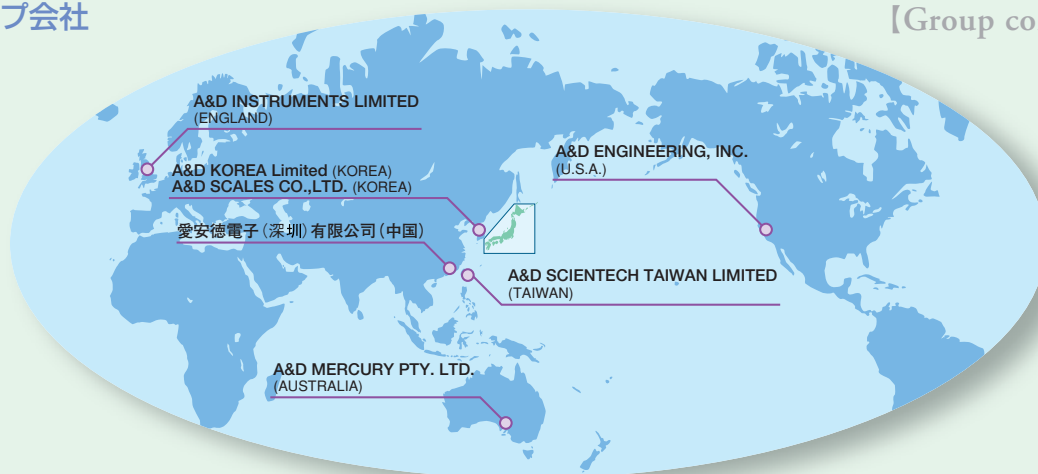
④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,276 千株	12.6 %	— 千株	— %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	917	9.1	—	—
エー・アンド・デイ従業員持株会	862	8.5	—	—
株式会社フルカワ	766	7.6	—	—
株式会社埼玉りそな銀行	303	3.0	—	—
古川陽	300	3.0	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	257	2.5	—	—

役員 (平成16年9月30日現在)

[Officer]

代表取締役社長	古川陽	取締役	江頭昌剛
専務取締役	植田芳仲	取締役	川島和雄
取締役	手塚和夫	常勤監査役	大垣芳明
取締役	森島泰信	常勤監査役	溝畑行雄
取締役	行成洋二	監査役	大橋一夫
取締役	森義晴		



①重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800 千円	72.4%	電子天秤及び 医科向け医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000 千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び 電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640 千円	99.9%	計測機器の製造
A&D ENGINEERING, INC.	200 千米ドル	100.0%	当社製品の販売
A&D MERCURY PTY. LTD.	5,720 千豪ドル	100.0%	当社製品の販売 台秤の製造及び販売
A&D INSTRUMENTS LIMITED	1,800 千英ポンド	100.0%	当社製品の販売
A&D KOREA Limited	1,000,000 千ウオン	80.0%	当社製品の販売 計測・計量システムの製造及び販売
A&D SCALES CO., LTD.	495,300 千ウオン	(77.5%)	商業秤及び電子式台秤の製造
愛安徳電子(深圳)有限公司	7,791 千人民元	100.0%	家庭向け電子血圧計の製造

(注) A&D SCALES CO., LTD.は、A&D KOREA Limitedの子会社であり、()内はその出資比率であります。

②企業結合の経過

㈱オリエンテックに対する当社の議決権所有割合は、平成16年3月31日現在では50.3%でありましたが、株式買い取りにより平成16年9月30日現在での所有割合は99.91%となっております。また、平成16年10月20日付にて残りの株式も買い取り、100%の所有割合となりました。

A&D INSTRUMENTS LIMITEDは、平成16年9月15日付にて増資しており、資本金は1,200千英ポンドから1,800千英ポンドに増加しております。なお、議決権の所有割合は従来通り100%となっております。

③企業結合の成果

上記の重要な子会社を含め、連結子会社は10社、持分法適用会社は1社であります。当中間期の連結売上高は12,342百万円、連結中間純利益は545百万円であります。

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告におきましては、当社ホームページ (http://www.aandd.co.jp/adhome/index.html) に 掲載しております。
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

AND
A&D Company, Limited



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています